|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 |  |

　　　年　　　月　　　日

証　　明　　願

姫路市農業委員会会長　様

願出者（建築主）

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先　　　電話番号

私が、次の土地に建物を建築するにあたり、都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法第29条第１項　第２号に該当することの証明を受けたいので、農業を営む者であることを下記証明事項により証明願います。

Ⅰ申告事項

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築しようとする土地 | 土地の所在地 |  | 地 目 |  | 面 積 | ㎡ |
| 所有者 | 住所 |  | 氏 名 |  |
| 建築物の種類 | 　1　 農業者用住宅　 ・　 2　 農業用倉庫　　　（該当番号に○） |
| 世帯員 |
| 氏名 | 願出者との続柄 | 年齢 | 職業 | 氏名 | 願出者との続柄 | 年齢 | 職業 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

Ⅱ証明事項　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　「農地台帳の確認」「市街化調整区域内の確認」欄は農業委員会が記入

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1.　耕作規模が1,000㎡以上の場合（建築しようとする土地を除く。） | 農地の所在 | 地番 | 地目 | 面積㎡ | 耕作者 | 所有者 | 農地台帳の確認 | 市街化調整区域内の確認 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 他　筆 | 計 |  |  |  |  |  |
| 合　　計　　　　　　㎡ |
| 2.　耕作規模が1,000㎡未満の集約農業の場合 | 営農地 | 施設の名称・規模 | 主たる農産物 | 市街化調整区域内の確認 |
|  |  |  |  |
| 3.　畜産等の場合 | 事業地 | 事業の種類 | 事業の規模 | 市街化調整区域内の確認 |
|  |  |  |  |
| 4.　農地所有適格法人の従事者である場合 | 法人の名称及び所在地 | 法人の営農地 | 法人の事業規模 | 法人の構成員数 | 法人事業のための願出人の従事日数 |
|  |  |  | 人 | 日 |

上記のとおり相違ないことを証明する。

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　姫路市農業委員会会長

留意事項

１　この証明書は、都市計画法第29条第１項第２号に規定する「農業者用住宅」又は「農業用倉庫」に係る「都市計画法施行規則第60条に規定する証明申請書」（管轄の土木事務所等に提出）に添付してください。

２　この証明書の交付にあたっては、「願出者」が、過去１年以上継続して営農しており、かつ将来にわたって農業を営むと認められることが必要です。

３　「耕作者」とは、農地の使用収益権に基づき耕作をしている者をいい、「願出者」と同一人であることが必要です。

なお、「農地の使用収益権に基づき耕作している者」には、当該使用収益権に基づき耕作を行っている世帯員（住居及び生計を一にする親族）を含むが、「農業者用住宅」の建築により、当該使用収益権を有する者と別世帯となる予定の者は含まない。

４　「証明事項」は、市街化調整区域内での農業に関するものに限ります。

５　「農地所有適格法人の従業者である場合」は、当該証明事項を明らかにできる書類等により、当該地区の農業委員会で証明を受けてください。

６　「耕作規模が1,000㎡以上の場合」で、願出者の耕作土地の筆数が多い場合は、面積の大きい３筆について１筆毎に所定の事項を記入し、他は合筆して記入してください。

７　「耕作面積が1,000㎡未満の集約農業の場合」又は「畜産等の場合」は、「税務署又は市町長が発行する願出者の前年の農業所得証明書」を添付してください。

＜願出について＞

・提出部数：2部（うち1部は証明用）

・農区総代の証明する営農証明の添付が必要です。

・手数料が必要です。

・現地調査したうえで証明書を発行しますので、交付に10日間程度かかります。